## 法令による開示項目一覧

本冊子は信用金庫法第89条に基づき、ディスクロージャー誌として作成した資料です。

○単体における開示項目(信用金庫法施	行規則第132条等における規定)	
1.金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項	工. 受取利息及び支払利息の増減30	5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況
(1)事業の組織11	才. 総資産経常利益率30	(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分
(2)理事及び監事の氏名及び役職名11	力. 総資産当期純利益率30	計算書又は損失金処理計算書 20~23
(3) 会計監査人の氏名又は名称21	②預金に関する指標	(2)貸出金のうち次に掲げるものの額
(4) 事務所の名称及び所在地15	ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性	及びその合計額
	預金その他の預金の平均残高24	①破綻先債権に該当する貸出金26
2.金庫の主要な事業の内容 1	イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の	②延滞債権に該当する貸出金26 ③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金…26
3.金庫の主要な事業に関する事項	残高24	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金…26
(1) 直近の事業年度における事業の概況… 表紙裏面	③貸出金等に関する指標	(3) 自己資本の充実の状況等 31~37
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の	ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び	(4) 次に掲げるものに関する取得価額
状況を示す指標として次に掲げる事項	割引手形の平均残高25	又は契約価額、時価及び評価損益
①経常収益29	イ. 固定金利及び変動金利の区分	①有価証券 27.28
②経常利益又は経常損失29	ごとの貸出金の残高25	②金銭の信託28
③当期純利益又は当期純損失29	ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び	③第102条第1項第5号に掲げる取引
④出資総額及び出資総□数29	債務保証見返額25	(デリバティブ取引)28
⑤純資産額29	エ. 使途別の貸出金残高25	(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…33
⑥総資産額29	オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の	(6)貸出金償却の額26
⑦預金積金残高29	総額に占める割合25	(7)金庫が法第38条の2第3項の規定
⑧貸出金残高29	カ. 預貸率の期末値及び期中平均値 …25	に基づき貸借対照表、損益計算書
9有価証券残高29	④有価証券に関する指標	及び剰余金処分計算書又は損失金
⑩単体自己資本比率29	ア. 商品有価証券の種類別の平均残高…27	処理計算書について会計監査人の
⑪出資に対する配当金29	イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高…27	監査を受けている場合にはその旨21
⑫職員数29	ウ. 有価証券の種類別の平均残高27	
(3)直近の2事業年度における事業の	エ. 預証率の期末値及び期中平均値 …27	6.報酬等に関する事項であって、金庫の
状況を示す指標		業務の運営又は財産の状況に重要な影
①主要な業務の状況を示す指標	4.金庫の事業の運営に関する次に掲げる事項	響を与えるものとして金融庁長官が別
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率29	(1)リスク管理の態勢9	に定めるもの23
イ. 資金運用収支、役務取引等収支	(2)法令遵守の態勢	
及びその他業務収支29	(3)中小企業の経営の改善及び地域の活性化の	7.直近の事業年度における財務諸表の正確性及び財
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定	ための取組みの状況 4・5	務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認21
の平均残高、利息、利回り及び資金	(4) 金融ADR制度への対応 ······10	
利鞘29•30		
○地域密着型金融への取組み ⋯⋯⋯⋯	4~7·12·13	
○金融再生法開示債権及び引当・保全状	兄の開示	
○連結における開示項目(信用金庫法施	行規則第133条等における規定)	
1.金庫及びその子会社等の概況に関する事項	2.金庫及びその子会社等の主要な事業に	3.金庫及びその子会社等の直近の2連結
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の	関する事項	会計年度における財産の状況に関する
内容及び組織の構成38	(1) 直近の事業年度における事業の概況38	事項
(2)金庫の子会社等に関する事項	(2)直近の5連結会計年度における主要な	(1)連結貸借対照表、連結損益計算書
①名称38	事業の状況を示す指標として次に掲げ	及び連結剰余金計算書 38~40
②主たる営業所又は事務所の所在地38	る事項	(2)貸出金のうち次に掲げるものの額
③資本金又は出資金38	①経常収益38	及びその合計額
④事業の内容38	②経常利益又は経常損失38	①破綻先債権に該当する貸出金39
⑤設立年月日38	③親会社株主に帰属する当期純利益又は	②延滞債権に該当する貸出金39
⑥金庫が保有する子会社等の議決権の	親会社株主に帰属する当期純損失38	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 39
総株主又は総出資者の議決権に占め	④純資産額38	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金…39
る割合38	⑤総資産額38	(3) 自己資本の充実の状況等 41~47
⑦金庫の一の子会社等以外の子会社等	⑥連結自己資本比率38	(4)金庫及びその子法人等が2以上の異なる
が保有する当該一の子会社等の議決		種類の事業を営んでいる場合の事業の種
権の総株主又は総出資者の議決権に		類ごとの区分に従い、当該区分に属する経
占める割合38		常収益の額、経常利益又は経常損失の額
		及び資産の額39